

平成26年度第1回徳島県景気動向協議会 議事概要

(開催要領)

- | | | |
|-------|---|--|
| 1 日 時 | 平成26年8月27日(水) 午前10時から午前11時30分まで | |
| 2 場 所 | 県庁 10階 大会議室 | |
| 3 出席者 | 徳島文理大学総合政策学部 学部長
財務省四国財務局徳島財務事務所 所長
厚生労働省徳島労働局 局長
日本銀行徳島事務所 所長
公益財団法人徳島経済研究所 理事
株式会社日本政策金融公庫徳島支店 支店長
株式会社商工組合中央金庫徳島支店 支店長
徳島県信用保証協会 常勤理事
徳島県政策創造部 課題解決統括監 | 中村 昌宏(会長)
吉川 聡
樋野 浩平
佐々木雅浩
新井 義典
沢田 昭弘
西中 新一
高谷 篤芳
吉田英一郎 |

4 議 事

(1) 事務局説明

- ア 消費税増税に対する県の施策・取組について
- イ 消費税増税の県内経済への影響について

(2) 県内景気等に関する意見交換及び質疑

(3) その他

概 要

～事務局による説明～

ア 消費税増税に対する県の施策・取組について

※資料1 「平成25年度11月補正予算の概要」

「平成26年度当初予算の概要」

「平成26年度6月補正予算の概要」

資料2 「**⑨**地域経済振興事業」

イ 消費税増税の県内経済への影響について

※資料3 「徳島県における消費税増税の影響分析」

～事務局説明に関する質疑応答～

■中村会長（徳島文理大学総合政策学部 学部長）

○来年、10月には消費税が10%に引き上げられるという可能性もある。こうしたことを踏まえ、徳島に対する影響に注目していく必要がある。

ただいまの説明に対して、不明な点や質問等があれば、お願いしたい。

■吉川所長（財務省四国財務局徳島財務事務所）

- 県においてプレミアム付地域商品券等の様々な施策を講じ、消費税の引き上げが景気に与える影響についても、特別な落ち込みはないというご説明があり非常に心強く思っている。
- 地域商品券は、特にどの時期に消費喚起効果がみられたのか。例えば、早い時期に皆が使っていたので前半の消費落ち込みを下支えする効果があったのか、あるいは7月以降の消費回復を後押しする効果があったのか。

■事務局

- 詳細な分析は今後データ書類の中で出てくることになるが、商品券の販売は発売直後の4月において非常に好調に進んだ。
- 生活必需品の購入や普段よりワンランク上の商品を買う等、日常の消費行動の延長線上で使われているという感触がある。
- とりあえず使ってみようということで4月に一つの山が来て、ゴールデンウィークや夏休みシーズンといった時期にも消費の山が来ていたと考えている。
- 今回一つ課題があった。商工会主体に商品券を販売したため、同一市町村内に商工会議所と商工会が共にあるところで若干売り上げが伸びなかった、というようなこともあった。

■中村会長

- 6,000円と5,000円に分けて地域の中で制限をつけたことで、消費購買力の流出を阻止するような効果はあったと思うが、商工会の範囲が狭いところでは地域限定券が使いづらいといった声はなかったのか。
- 消費購買力の流出防止の狙いについてメリット・デメリットはどうであったか。

■事務局

- 先程の課題共々、地域限定券の使用範囲については今後改善していくべきことだと考えている。
- だが、5枚と6枚に分けて、地域消費に重点化して地元で6枚、それから県下全域で5枚使えるという形にしているので、県民の皆さんにうまくお使いいただくと考えている。

～出席者による県内景気等に関する説明～

■吉川所長

※資料5「徳島県内経済概況（平成26年7月）」

- 駆け込み需要の反動による消費と生産の減少が見られ、短期的には振れが生じているものの長期的に見れば景気は引き続き持ち直している。
- 消費については、耐久消費財等、一部に反動減が残るが、食料品等を中心に戻りつつある。
- プレミアム付地域商品券は、小売業や飲食業等の比較的小さい事業者においても効果があったと聞いている。また、臨時福祉給付金、子育て給付金も7月から順次支給が始まっており、消費の下支え、景気の持ち直しに寄与していくと考えられる。
- 生産については、高い水準にあり全体としては持ち直しているが、一部業種で反動減の影響により弱い動きも見られる。
- 公共工事については、前年度より請負金額は減少しているものの依然高い水準を維持しており、景気の下支えとなっている。
- 観光については、四国霊場開創1200年等の効果により売上等が増加している。

- 今後については、平成26年度予算の早期実施など政府の経済対策の効果により引き続き景気が下支えされる中、税制措置に後押しされた賃金の上昇や設備投資の増加が期待される。
- リスク要因としては、原材料・資材・燃料等の価格上昇や人材不足によるコストの増加等があげられる。また、大雨、台風被害の徳島への影響にも注意が必要である。

■樋野局長（厚生労働省徳島労働局）

※資料6「職号安定業務統計速報（平成26年7月）」
「職業安定業務統計速報（平成26年7月分）について」
「一般職業紹介主要指標（季節調整値）」

- 全国の雇用情勢については、6月の有効求人倍率が1.10倍と前月に比べて0.01ポイント上昇し、完全失業率は3.7%と前月から0.2ポイント悪化ということで、厚生労働大臣は「一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる」と評価している。
- 県内の雇用情勢については、平成24年3月以降の有効求職数の減少傾向に変化がないものの、昨年7月から続いていた有効求人数の増加基調から同一水準に変わりつつあることから、7月の有効求人倍率（季節調整値）が1.07倍と、先月から0.05ポイント低下し、2か月連続で低下という結果になった。
- 雇用保険については、受給者実人員が15か月連続減少とマイナス基調が続いている。
- 県を県央・県南・県西に分けて見た場合、地域間で有効求人倍率にばらつきが見られる。特に唯一県南地域は昨年度と比べると減少傾向にある。
- 円安による原材料の値上げのリスク等も影響してくると考えられるので、注意していきたい。

■佐々木所長（日本銀行徳島事務所）

※資料7「徳島県金融経済概況（2014年7月1日）」
「第161回全国企業短期経済観測調査結果—徳島県—（2014年6月）」

- 6月短観の業況判断D.I.は3月短観より数値が落ちたが、依然プラス水準である。
- 設備投資も全産業で見ると平成23年度以来3年ぶりに前年に対して増加という結果になっている。
- 全体の判断としては、消費税率引き上げによる反動減の影響はあるものの経済は緩やかな回復を続けていると判断している。
- 注目すべきポイントは3つあると考えている。
 - 1つ目は、消費税率引上げに伴う影響。日用品を中心に反動は薄れつつあるというのが一般的判断だが、所得への影響は続いていると考えられるので、耐久消費財や住宅等の動向は引き続き注意していきたい。
 - 2つ目は、海外経済、あるいはそれを受けた輸出の動向。県内企業についても直接的に輸出をしている、あるいは間接的に輸出の影響を受けるという企業は多いので、海外経済や輸出の動向は注意していきたい。
 - 3つ目は、コスト増の影響。原材料価格の上昇や人手不足の影響によるコスト増が景気にどう影響するのか今後見ていきたい。

■新井理事（公益財団法人徳島経済研究所）

※資料4「徳島県内の主要経済指標等」
○業況判断BSIは、消費税率引き上げの影響で4～6月は下降しているが、7月～12月は順調に回復するという予測になっている。

- 景気の回復基調は比較的堅調なものだと思われるが、皆さんがおっしゃられるように、ここにきて有効求人倍率の低下や公共工事のマイナス、自動車や住宅等でも弱い動きが見られる。
- 7月や8月の天候不順が、県内消費に対して影響を与えることが懸念される。
- 徳島経済研究所の経済レポートの7月31日公表の中では「総じて見れば景気は回復局面が続いている」としているが、8月は少し弱い面が出ているというニュアンスを入れることも検討したい。

■ 沢田支店長（株式会社日本政策金融公庫徳島支店）

- 消費税については当初価格転嫁が非常に危惧されていたが、価格転嫁は総じてできていると見ている。
- 天候不順等の影響からか「期待されていたほど景気が戻っていない」という声も聞かれ、今の時期が正念場といえるかもしれない。
- 「やや戻りが遅い」という印象を受けているのが現状。

■ 西中支店長（株式会社商工組合中央金庫徳島支店）

- 設備投資について、中堅企業以上と中小企業で大きく状況が異なると感じている。中堅企業以上では設備への投資の話が出てきている一方で、中小企業では様子見を続けるところが多く見られる。
- 全国規模で話をしていると、他県と比べて徳島の県民性からなのか「もう少し先行きを見たい」という声が多く、中小企業の設備投資の弱さにつながっているのかもしれない。

■ 高谷常勤理事（徳島県信用保証協会）

※資料8「7月の保証概況」

- 景気が回復基調にあるということだが、中小零細企業については、保証の現場ではほとんど実感ができない厳しい状況にあるのが現状である。
- 金融緩和による貸出金利の低下傾向により、保証料の負担感が非常に重いものとなり、保証離れが起きていると思われる。
- 保証承諾や保証債務残高は減少傾向にあるが、過去の緊急時と比べると平時に戻っているのではないかと考えている。しかし、金融円滑化法により返済を緩和した企業が約1100社あり、その残高は約300億ある。中小零細企業は経営改善しているといいつつも、返済緩和を継続している企業が大半であり、リスクの高い残高を抱えた状況は変わらない。
- 代位弁済については、金融円滑化法の政策効果や景気のリバウンドも相まって、落ち着いた状況になっているといえる。
- 大口の倒産件数は少ないが、小規模零細企業の事故報告は増えてきている。また、事故報告金額は前年同期に比し4割増しと増えつつある。
- 破産や廃業というケースが多いが、営業しているが利払いができなくなったというケースが見られる。

■ 吉田課題解決統括監（政策創造部）

- 事務局の説明にもあったとおり、消費税率引き上げによる県内景気回復の腰折れは見られないのではないかと分析している。
- とくしまC1は、この4月から毎月公表している。皆様の御意見をいただきながら、このとくしまC1を各方面で活用していただける良い指標にしたいと思っているので、よろしく願いしたい。

～意見交換～

■中村会長

- 皆さんの発言の中で気がついたのは「格差」という観点。県内の非製造業が奮わないという「業種間の格差」、零細企業では景気の回復感が感じられないという「企業間の格差」、県南部や県西部の一部では有効求人倍率に差が見られるという「地域間の格差」ということ。こういったことも踏まえて、県内経済の実態について御意見いただきたい。

景気における格差

■佐々木所長

- 短観についていうと、非製造業は中小企業が多いため、数字が低めに出がちであると感じている。
- 現在の景気は内需主導型の景気回復という形になっており、本県も同様だと見ている。
- 非製造業、特に小売や医療・介護等を中心として人手不足の影響が強くなるだろう。

■吉川所長

- 景気の良し悪しというのは、景気循環的な要因によつての良し悪しだけでなく、構造的な要因による良し悪しというのもある。
- 地域の差や企業の大きさや業種の違いといった構造的な部分の差が厳しい状況を生み出しているところもあると考えられるので、景気循環的な要因だけでなく、例えば人口減少等の構造的な部分の分析から解決策を探る必要もあると思う。
- このため、循環的に景気が良くなっても、構造的に人口減少等の影響が厳しい地域では、依然厳しい状況のままだと思われるので、違った視点から分析を行って対応を考えることが重要だろう。

■中村会長

- 予見として人口がどんどん減っていくのは避けられない。自然減はやむを得ないのだろう。後は社会増減で神山町のように転出より転入が多いというふうに努力しているところもあるが、なかなか難しい。

人手不足について

■中村会長

- 人手は実際不足しているのか。運輸業や建設業ではよく人が足りないと聞くが実態はどうか。

■樋野局長

- 建築業自体に魅力を感じない人が多くなっている。
- 魅力を感じない理由として、入札が非常に厳しくなり工事がもらえなくなる等、企業が継続的に発展するようなシステムが構築できていない、ということがあげられる。このため、働き手が企業と自分の将来について展望が持たなくなっている。実際、転職していく人材を引き留める説得材料が全くないと話す建築業の社長もいる。
- 厚生労働省としても、人員の育成・確保のためのメニューを考えており、業界と一緒に進んでいるところ。
- 表面的には、専門・技能的な職の人が足りないという数値が出ているが、実質的には「業界全体に魅力がないと人が集まらない」という根本的な問題もあるだろうと考えている。

設備投資の重要性について

■中村会長

○(西中支店長の意見を受けて)本県は設備投資がそれほどでないということだが、本県の経済にとって設備投資が非常に重要であるという認識でいるべきなのだろうか。

■佐々木所長

○設備投資には、設備投資が需要を産み出す、設備投資によって供給面が強くなる、という2つの面があると思う。その中でも後者を強調したい。
○設備投資を繰り延べて、施設が古くなると品質にも影響が出てくることになるだろう。設備投資によって企業を強くしていく、という動きが出てくるかが本県の企業を強くするという観点から非常に重要な問題だと思う。

■西中支店長

○私も同意見。

天候不順や災害の影響について

■佐々木所長

○台風や天候不順、特に週末に雨が降るとかいう形になると、小売業や観光の数字に影響が出てくるのは否めないのだろうと思う。
○本県はエポックメイキングの節目の年ということで、観光について期待が寄せられているが、災害被害等があると足が遠のきがちになると思う。
○災害復旧は最大限取り組んでいただきたいが、それと合わせて観光プロモーションについても、特に県外や海外からのお客さんに来てもらうことについてより発信をしていくことが大事だと思う。
○7月や8月の災害や天候不順の影響をどう考えているかお聞きしたい。

■新井理事

○特に大きな災害が起こると、消費マインドを委縮させる恐れがあり、景気動向を下押しするという懸念がある。

■吉田課題解決統括監

○御指摘があったように、今年はエポックメイキングの年ということで、県としても観光パスポートを作ったり色々やってきているところ。
○台風の影響について、高速道路、例えば橋の動向を見ると、明石海峡大橋と大鳴門橋では通行止めになった時間が大鳴門橋の方がちょっと長く、淡路島で人の流れが止まってしまったと考えられる。
○ただ、阿波踊り期間中における各観光施設の人の入りはそれほど大きく落ち込んだわけではなかった。
○今年度、エポックメイキングの年ということで実施した施策の結果を来年度以降にどうつなげるかが大きな課題になると思われるので、来年度以降も様々な施策を実行していきたい。

■中村会長

○難しいだろうが、大鳴門橋と明石海峡大橋の利用の格差は大きいと思うので淡路島との連携による誘客はできないものだろうか。
○本県は他県と比べても災害に対する訓練が十分にできていると感じられ、本県の防災への日頃の取組は高く評価されると思う。